

## 北多摩第二選挙区

1 日本は、世界経済フォーラムが毎年発表する男女平等ランキングで111位（2016年）ですが、経済分野での順位は118位です。  
東京都で、このランクを上げるための施策として、どんなことが考えられるでしょうか。  
優先順位が高いものから順に並べてください。

- ①女性の管理職登用      ②非正規労働の待遇改善      ③長時間労働の削減  
④保育所の増設、整備、保育士の待遇改善      ⑤その他（                                  ）

名 前	公認	推薦・ 支持	回答	その他内容	理 由
山内れい子（現2）	東京・生活者ネットワーク		2341		政治経済分野での男女格差が大きく、賃金や雇用の問題を解決していかなければならない。管理職をはじめ女性の地位向上のためには、その根幹にある雇用や労働環境を改善することを優先すべきである
興津秀憲（元1）	民進	自由・社民	4321		キャリアアップやライフプランニングをするうえで子ども（妊娠・出産）のことは必ず考えるので将来設計ができる前提条件は必須と考える。

2 東京都は「女性活躍推進」のためとして、国家戦略特区である都内で、外国人労働者（家事支援人材）を導入するとしています。どう思いますか。

- ①推進すべきだ      ②推進すべきではない      ③どちらともいえない

名 前	公認	推薦・ 支持	回答	その他内容	理 由
山内れい子（現2）	東京・生活者ネットワーク		2		外国人労働者の受け入れに関しては、地域で隣人として とともに暮らすという視点から、権利保障も含めて環境整備が必要である。家事支援をターゲットにした受け入れはすべきでない。

興津秀憲（元1）	民進	自由・社民	1		適切な支援を受けられる制度は誰もが受けられる環境にないと意味がない。きちんとルール化し推進すべき。
----------	----	-------	---	--	---

3 東京都の一般事務職の非正規職員の割合は4割近くです。男女比の内訳は非公開ですが、その多くが女性です。非正規職員と正規職員とでは、大きな待遇差があると指摘されています。その改善について、どう考えますか。

- ①待遇は改善すべきだ      ②待遇は改善すべきではない  
 ①を選んだ方に伺います。      待遇改善に必要と思われる項目に○をつけて下さい（複数回答可）。  
 ア) 同一価値労働同一賃金    イ) 雇用年限の撤廃    ウ) 正規職員と同等の福利厚生    エ) その他

名 前	公認	推薦・支持	回答	回答①の場合	理 由
山内れい子（現2）	東京・生活者ネットワーク		1	アイウ	行政改革の流れの中、職員定数の削減と外部委託や非正規化が続いている。行政にもコストダウンが求められる中、官製ワーキングプアと呼ばれる事態を招き、結果的には市民サービスにも影響が出てしまう。都は民間をリードし、雇用形態を「見直して、現在の不安定な雇用環境を改善する必要がある
興津秀憲（元1）	民進	自由・社民	1	アウ	様々な働き方を選べる一方で同一の仕事で、差があることには明らかに不公平である。様々な働き方が選べるということが重要

4 東京都の待機児童の解消がすすんでいません。保育施策について、今どのようなことが必要だと思いますか。以下からお選びください。（複数回答可）

- ①保育士確保のため保育士の給与の改善（補助）  
 ②保育士確保のため保育士配置基準を手厚くする改善  
 ③保育所等の土地確保のための横断的調整の支援  
 ④認可・認証・認可外などの保育施設への指導強化  
 ⑤面積・人員配置基準の緩和      ⑥保育所等の定員弾力化の更なる緩和  
 ⑦幼稚園の認定こども園化の推進

- ⑧小規模保育制度の強化（基準切り上げによる給付費の増額）  
 ⑨その他（ ）

名 前	公認	推薦・支持	回答	その他内容	理 由
山内れい子（現2）	東京・生活者ネットワーク		138		子どもが育つ環境を整備するため、保育所を増やすための保育士や土地の確保は重要である。そのために、保育士の待遇改善、都立高校や諸中学校の敷地を確保するなどの提案をしている。また多様な保育を活用し、家庭的保育も含めて小規模保育を充実させる
興津秀憲（元1）	民進	自由・社民	128		安心して子供を預けられることは大前提、それは働く側の身分保障は必要。働く環境整備も必要。預ける様々な選択肢も必要。働き方に応じて預け方も様々必要。

5 東京都議会の女性議員の比率は19%です。その改善のために、国・地方議会議員へのクオータ制を求める声が上がっていますが、どうお考えですか。

- ①現状のままでよい  
 ②女性議員が増えた方が良いが、特別措置を講じる必要はない  
 ③政党が積極的措置を講じて女性議員を増やすべきだ  
 ④女性議員を確実に増やす法律（クオータ制など）を策定すべきだ  
 ⑤その他（ ）

名 前	公認	推薦・支持	回答	その他内容	理 由
山内れい子（現2）	東京・生活者ネットワーク		4		これまで政党などに女性議員を増やすよう働きかけてきたが、なかなか実現しない。「女性活躍推進」のためにクオータ制を導入すべき時期に来ている。世界はパリテの時代になっている
興津秀憲（元1）	民進	自由・社民	4		制度が整わないとどんなに志高くとも現実には厳しい社会として取り組む姿勢を見せるといっても、法律は必要

6 議員などからの人権侵害的な発言が問題になっています。  
日本社会における女性やマイノリティへの人権を侵害する状況を解決するために、ヘイトスピーチ防止条例制定を求める意見についてどう思われますか。

①賛成          ②反対

名 前	公認	推薦・支持	回答	理 由
山内れい子（現2）	東京・生活者ネットワーク		1	人権侵害を防ぐための施策は重要である。都は2015年、人権施策推進指針を15年ぶりにようやく見直したが、具体的な取り組みは緒に就いたばかりだ。条例化も含めて検討する必要がある
興津秀憲（元1）	民進	自由・社民	1	人権教育を含めた条例制定は必要。グローバル化に伴う多様性の受容は当然のこと

7 非正規滞在（在留資格のないまま日本に暮らす外国人）の子どもたちの就学を求める声が出ています。  
この意見についてどう思われますか。

①賛成          ②反対

名 前	公認	推薦・支持	回答	理 由
山内れい子（現2）	東京・生活者ネットワーク		1	出自や境遇に関わりなく、すべての子どもが就学できるようにすべきである。
興津秀憲（元1）	民進	自由・社民	1	子どもへの教育の確保は国籍を問わず当然である。

8 東京都はいち早く「特定異性接客営業等の規制に関する条例」を制定し、いわゆるJKビジネスの規制に取り組んでいますが、若年女性への性的な搾取をなくすための政策には何が求められるでしょうか。一番重要なものを選んでください。

- ①若年女性への補導や指導の徹底
- ②業者の取り締まりの強化
- ③若年女性の貧困をなくすための多様な支援策
- ④その他 ( )

名 前	公認	推薦・支持	回答	その他内容	理 由
山内れい子（現2）	東京・生活者ネットワーク		3		若年女性の貧困は、解決すべき重要な問題である。それと同時に、JKビジネスの背景には、家庭や地域にも居場所がない若者の存在がある。彼女たちが安心できる場や相談者をつくるなどの支援が必要である。
興津秀憲（元1）	民進	自由・社民	3		若年女性への教育と居場所づくりによる支援は不可欠と考える。複合的な課題を抱えているケースが多いのでそこへ踏み込んだ支援が必要

9 2014年6月の東京都議会本会議において、ある女性都議の質問の最中、「自分が早く結婚したらいいじゃないか」、「産めないのか」といった野次が飛び、発言者と明らかになった議員が謝罪した事件がありました。国際的にも波紋を呼んだこのような事件が再発しないようにするには、議会としてどのような取り組みを行うべきだと考えますか。

- ①議員の一人ひとりの自助努力で良い
- ②議会として専門家によるジェンダー平等、セクシャルハラスメントに関する研修を実施し、全員受講する
- ③議員横断的な組織をつくり、対策を話し合っ、実地する
- ④特に必要ない
- ⑤その他 ( )

名 前	公認	推薦・支持	回答	その他内容	理 由
山内れい子（現2）	東京・生活者ネットワーク		2		都議会でのセクハラやじ問題を発端に、休止していた「男女共同参画推進議員連盟」が動きだしたが、会長の発言が批判され、再び休止となった。議員間での対策に着手する「には、議員の意識改革が必須であり、そのためには研修が必要である。
興津秀憲（元1）	民進	自由・社民	2		基本的な理解を深める必要がある。「普通」はと考える物差しそのものを考え直す機会が必要

10 性的マイノリティは約8%存在するといわれますが、一橋大学の同性愛男性の自死事件など、カミングアウトをしてもしなくても、いまだ当事者の困難が解消されておりません。人事院規則の改正のみならず、都としてSOGIに関わるハラスメント（SOGIハラ）を許さないとするSOGI(性的指向と性同一性)差別禁止条例の制定を求める意見についてどう思いますか。

①賛成            ②反対

名 前	公認	推薦・支持	回答		理 由
山内れい子（現2）	東京・生活者ネットワーク		1		ハラスメントをはじめとする人権侵害をなくすために、例えば、男女平等に性的指向、性自認を加えて明記する形で、差別禁止を謳う条例化が考えられる。差別禁止は当然であるが、実態づくりのための施策から始めないと、実現に至らないと考える。
興津秀憲（元1）	民進	自由・社民	1		何が差別かはっきりさせる上でも必要。

11 性教育について、東京都教育委員会は、指導資料として「性教育の手引き」（小学校編、中学校編、盲・ろう・養護学校編、高等学校）を作成していますが、いずれも2004年から05年に作成されたものであり、同委員会は、現在改定を検討しています。改定にあたり、優先順位の高いものから並べて下さい。

①リプロダクティブ・ライツ/ヘルスの視点を学び、それぞれがお互いを尊重すること

- ②妊娠や出産についての知識を十分に得ること
- ③避妊や性感染症についての知識を十分に得ること
- ④性暴力被害について学び、被害者にも加害者にもならないようにすること
- ⑤その他（ ）

名 前	公認	推薦・ 支持	回答	その他内容	理 由
山内れい子（現2）	東京・ 生活者 ネット ワーク		1342		どれも関連性が高いが、まずは、性教育を人権尊重の観点から捉え、自分の身体についても知り自己決定する意味を学ぶことを優先。そしてさらに具体的な方策を学ぶ。
興津秀憲（元1）	民進	自由・社民	1234		人権や権利の教育があつてこそ犯罪の未然防止につながると考える。